

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	1,163,350	1,484,765	6,593,926
経常利益又は経常損失( ) (千円)	80,058	61,765	714,749
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	31,902	31,809	16,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,743	60,807	14,399
純資産額 (千円)	3,991,165	4,073,196	3,978,775
総資産額 (千円)	5,066,529	5,337,240	5,880,661
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	4.32	4.38	2.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	73.5	64.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果による雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、米中の通商問題を巡る緊張の長期化による世界経済の減速懸念は依然として残っております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoT、AI等により生み出される新しいサービスの活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ICTソリューション事業を柱とし、IoT、AI技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を提供できることを強みとしております。また、創業より培ってきたICTの知見と技術力を活かし、自動車アフターマーケット事業、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした自社サービスを育成、進化させることでグループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,484,765千円（前年同四半期比27.6%増）、営業損失は78,261千円（前年同四半期は営業損失79,875千円）、経常損失は61,765千円（前年同四半期は経常損失80,058千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,809千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,902千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

#### （ICTソリューション事業）

顧客企業のIT投資は業務効率化にとどまらず、サービスや事業への戦略的活用へシフトしていることを背景に、当第1四半期連結累計期間としてセグメント売上高、利益共に過去最高を更新しました。NTTドコモ向けの開発・運用保守案件が前年並みとなる一方、顧客の課題の抽出、要件定義段階から新ビジネスの具現化を支援するサービスデザインを軸に据えた提案力の強化が好調な受注を支え、特に金融、エンタメ分野の売上高が大きく伸びております。

また、2019年7月にAI・データサイエンスのスタートアップ企業である株式会社ギャラクシーズへ出資し、グループ会社化しました。この提携により、グループ会社が保有するさまざまなデータを解析し、AIに対応した新たなソリューション開発に取り組むとともに、顧客企業のデータプラットフォームビジネス、AI関連の開発案件においても、株式会社ギャラクシーズのテクノロジー力を活用できる高付加価値案件の獲得を進めてまいります。

上記により、当第1四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は1,138,779千円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント利益は232,495千円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

#### （自動車アフターマーケット事業）

自動車整備業者・钣金業者向けシステム販売は、九州エリアにおいては、昨年の西日本豪雨に続き、九州北部の集中豪雨により顧客が被災し、商談が停滞するなど営業活動に大きな影響を受けましたが、関東、東北エリアにおいて、整備システムの販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。部品商システムの販売は、前年をやや上回ったものの、回復途上であり、これら利益率の高い製品の本格的な営業活動の再開を目指します。

上記により、当第1四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は234,940千円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント損失は108,447千円（前年同四半期はセグメント損失132,616千円）となりました。

#### (農水産物輸出ソリューション事業)

2019年3月に子会社化した株式会社We Agriは、日本国内において中小生産者（農家、加工食品業者等）と幅広いネットワークを持っており、売上高は、日本国内で生産されたプレミアム果物・野菜等の海外輸出（卸販売）が中心となっており、東南アジア、主にシンガポールを拠点とし、現地企業の協力も得ながら、安定的な販路の確保を進め、事業基盤の構築に注力しております。また、ロジスティクスデータから消費者の需要ニーズのデータ等を収集、分析するプラットフォームビジネスを目指し、その第一段階として、煩雑な輸出手続きをサポートするシステムをグループ会社と協力して開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、シンガポールでの催事開催など営業を強化したものの、日本国内の天候不順による農作物の生育不足や調達価格の高止まりにより、需要に供給が追いつかない状況となりました。

上記により、当第1四半期連結累計期間の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は131,191千円、セグメント損失は56,675千円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間において新設した報告セグメントのため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ608,600千円減少し、3,944,506千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が457,085千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65,909千円増加し、1,387,173千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が106,716千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ730千円減少し、5,559千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ543,421千円減少し、5,337,240千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ633,318千円減少し、672,966千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が169,362千円、その他が250,105千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,523千円減少し、591,077千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ637,842千円減少し、1,264,043千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ94,421千円増加し、4,073,196千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金68,060千円の減少の一方で、ストック・オプション行使に伴う自己株式93,688千円の減少と自己株式処分差益98,666千円の計上によるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,782千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,702,000	7,702,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,702,000	7,702,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月26日(注)	-	7,702,000	-	1,823,260	1,283,260	500,000

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,246,600	72,466	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,702,000	-	-
総株主の議決権	-	72,466	-

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファームホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	451,800	-	451,800	5.87
計	-	451,800	-	451,800	5.87

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,634,452	2,437,653
受取手形及び売掛金	1,577,659	1,120,574
仕掛品	67,671	97,714
その他	415,887	429,278
貸倒引当金	142,563	140,713
流動資産合計	4,553,106	3,944,506
固定資産		
有形固定資産	80,209	78,810
無形固定資産		
のれん	737,698	700,813
その他	109,145	106,623
無形固定資産合計	846,844	807,437
投資その他の資産		
その他	399,554	506,270
貸倒引当金	5,344	5,344
投資その他の資産合計	394,209	500,926
固定資産合計	1,321,264	1,387,173
繰延資産	6,290	5,559
資産合計	5,880,661	5,337,240
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,059	165,803
未払法人税等	208,161	38,799
賞与引当金	162,547	56,552
製品保証引当金	27,900	25,300
その他の引当金	2,400	2,400
その他	634,215	384,110
流動負債合計	1,306,284	672,966
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	67,924	64,250
資産除去債務	23,015	23,053
その他	4,662	3,773
固定負債合計	595,601	591,077
負債合計	1,901,885	1,264,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,796,880	1,895,547
利益剰余金	454,739	386,679
自己株式	273,106	179,418
株主資本合計	3,801,773	3,926,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	222
為替換算調整勘定	1,526	1,438
その他の包括利益累計額合計	1,308	1,216
新株予約権	29,616	28,741
非支配株主持分	148,693	119,604
純資産合計	3,978,775	4,073,196
負債純資産合計	5,880,661	5,337,240



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,163,350	1,484,765
売上原価	763,674	1,030,883
売上総利益	399,675	453,881
販売費及び一般管理費	479,551	532,143
営業損失( )	79,875	78,261
営業外収益		
受取利息	296	285
助成金収入	-	19,008
その他	2,607	385
営業外収益合計	2,903	19,679
営業外費用		
支払利息	400	1,010
為替差損	-	908
支払手数料	1,202	532
その他	1,483	730
営業外費用合計	3,087	3,182
経常損失( )	80,058	61,765
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,066
特別利益合計	-	3,066
税金等調整前四半期純損失( )	80,058	58,699
法人税等	20,300	2,200
四半期純損失( )	59,758	60,899
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	27,856	29,089
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	31,902	31,809

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	59,758	60,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	3
為替換算調整勘定	637	87
その他の包括利益合計	1,015	91
四半期包括利益	58,743	60,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,886	31,717
非支配株主に係る四半期包括利益	27,856	29,089

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約、コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行2行とパイラテラル方式によるコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント 契約の総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失としないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	29,746 千円	27,290 千円
のれんの償却額	19,971	36,884

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	36,250	5	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ICTソリュー ション	自動車アフ ターマーケッ ト	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	961,438	201,911	-	1,163,350	-	1,163,350
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,654	6,184	-	15,839	15,839	-
計	971,093	208,096	-	1,179,189	15,839	1,163,350
セグメント利益又は損失 ( )	188,908	132,616	-	56,291	136,167	79,875

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 136,167千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ICTソリュー ション	自動車アフ ターマーケッ ト	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,127,383	226,189	131,191	1,484,765	-	1,484,765
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,396	8,750	-	20,146	20,146	-
計	1,138,779	234,940	131,191	1,504,911	20,146	1,484,765
セグメント利益又は損失 ( )	232,495	108,447	56,675	67,372	145,634	78,261

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 145,634千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失	4円32銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	31,902	31,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	31,902	31,809
普通株式の期中平均株式数(株)	7,376,998	7,259,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 俊直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。